

2025年12月期 第3四半期

決算説明会資料

2025年11月7日

株式会社 日本アクア



証券コード 1429

決算ハイライト

戸建部門では、広域展開ビルダーや新規大口顧客からの受注増に加え、シェア拡大戦略の奏功しました。防水部門で大型案件の獲得が積み上がり、事業ポートフォリオの多様化が進みました。

第3四半期までの進捗を踏まえ、通期計画の達成に向けて収益性改善や施工効率の向上など、改善策を継続しています。

売上高	前年	20,817 百万円	+16.7 %
24,288 百万円	予想	24,382 百万円	△0.4 %
売上総利益	前年	4,672 百万円	+15.4 %
5,391 百万円	予想	5,529 百万円	△2.5 %
経常利益	前年	1,548 百万円	+13.3 %
1,753 百万円	予想	1,940 百万円	△9.6 %



戸建部門売上高

11,299 百万円

前年 9,683 百万円
+16.7 %

予想 10,144 百万円
+11.4 %

- ・ 広域展開ビルダーや新規大口先の受注が上振れ
- ・ シェア拡大戦略が奏功し新規受注が増加
- ・ 等級6以上への関心が高まる



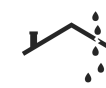
建築物部門売上高

7,211 百万円

前年 6,454 百万円
+11.7 %

予想 8,458 百万円
△14.7 %

- ・ 案件数は豊富で需要は底堅い
- ・ 設計変更や着工判断遅れが発生
- ・ 追加工事獲得や仕様変更対応により収益性改善



防水部門・その他売上高

5,777 百万円

前年 4,679 百万円
+23.5 %

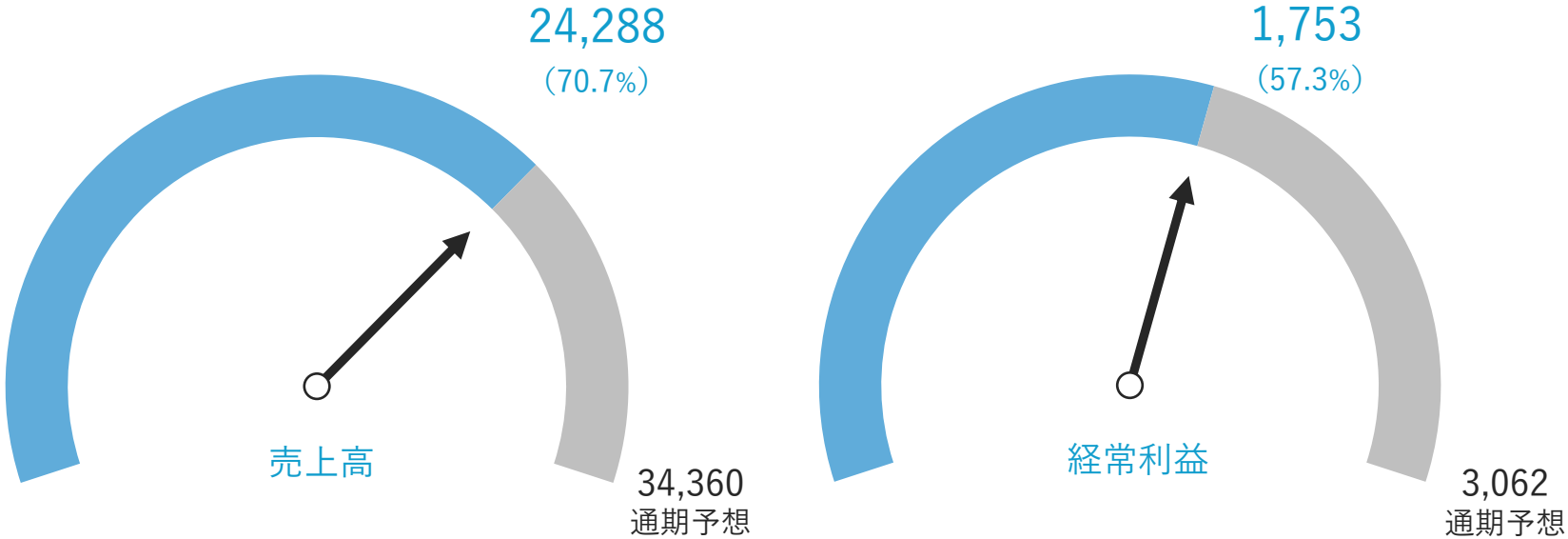
予想 5,779 百万円
△0.0 %

防水部門

- ・ 非住宅の改修案件が旺盛
- ・ 新築集合住宅の施工が増加

業績予想に対する進捗

(単位：百万円)



	売上高					経常利益				
	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024
3Q累計実績	15,372	17,033	18,259	20,165	20,817	1,174	837	1,660	2,225	1,548
進捗率	66.3%	72.4%	68.9%	69.5%	67.1%	55.9%	41.8%	78.3%	80.9%	49.9%
期初通期予想	23,200	23,513	26,490	29,021	31,005	2,100	2,003	2,121	2,750	3,100
通期実績	21,872	23,903	25,670	28,341	30,265	1,911	1,429	2,359	2,917	2,604

1 株当たり配当金

2025年12月期予想

1 株当たり配当金

35.0円

配当性向 53.2%

2024年実績 34.0円

2024年度より累進配当制度を導入

配当性向目標は50%以上を継続

Agenda

01 2025年12月期 第3四半期 決算概要

02 部門別業績と今後の事業展開

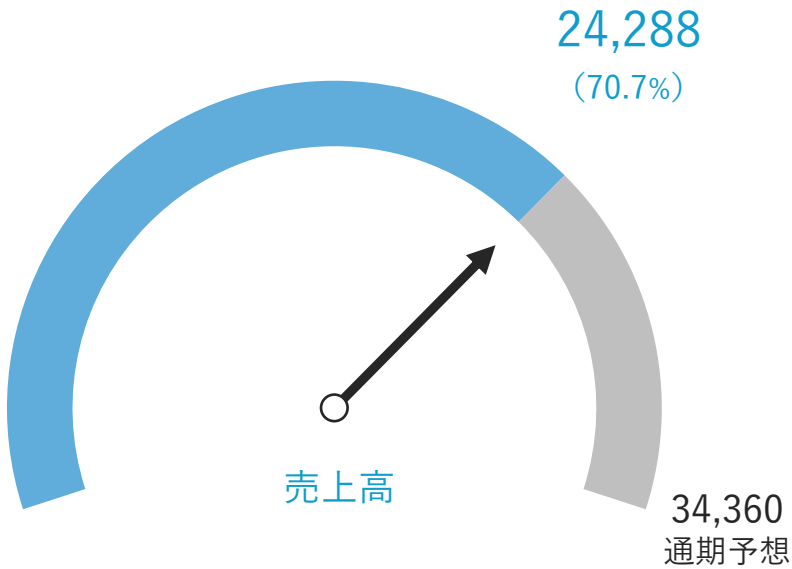
03 Appendix

2025年12月期 第3四半期

売上高

24,288 百万円

前年	20,817 百万円	予想	24,382 百万円
増減額	+3,470 百万円	増減額	△93 百万円
増減率	+16.7 %	増減率	△0.4 %



	FY2024	FY2025 実績		FY2025 実績		予想					
	3Q累計	3Q累計	YoY	Q1	Q2	Q3	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
売上高	20,817	24,288	+3,470	7,501	8,481	8,305	7,247	8,332	8,802	9,978	34,360
戸建	9,683	11,299	+1,615	3,669	3,879	3,751	3,140	3,466	3,538	4,290	14,435
建築物	6,454	7,211	+757	2,362	2,453	2,395	2,484	2,899	3,073	3,423	11,881
防水	435	1,111	+675	159	466	485	212	324	382	582	1,500
原料販売	1,432	1,420	△11	394	490	535	503	544	625	726	2,398
機械・副資材・その他	2,811	3,246	+434	916	1,192	1,137	907	1,098	1,183	955	4,145

2025年12月期 第3四半期

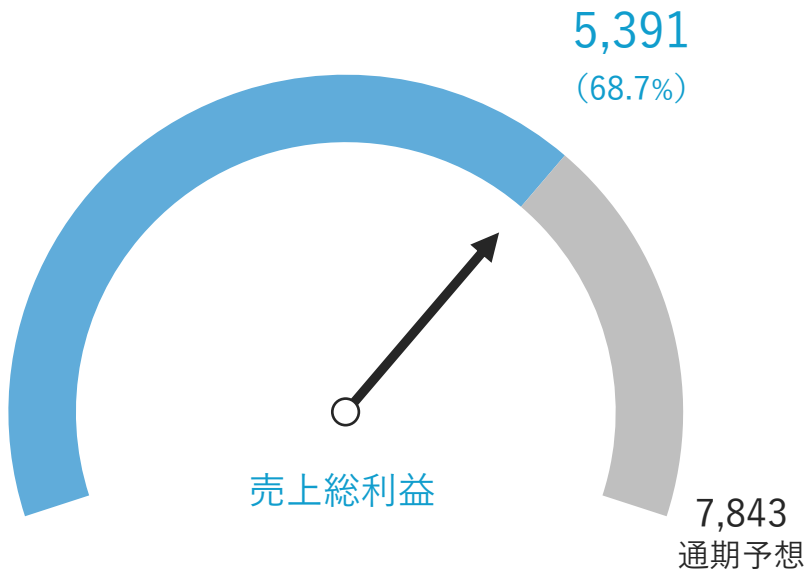
売上総利益

5,391 百万円

前年	4,672 百万円	予想	5,529 百万円
増減額	+719 百万円	増減額	△137 百万円
増減率	+15.4 %	増減率	△2.5 %

売上総利益率 22.2 %

前年	22.4 %	予想	22.7 %
----	--------	----	--------



	FY2024	FY2025 実績		FY2025 実績		予想					
	3Q累計	3Q累計	YoY	Q1	Q2	Q3	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
売上総利益	4,672	5,391	+719	1,634	1,858	1,899	1,587	1,911	2,029	2,314	7,843
戸建	2,287	2,480	+193	803	852	825	703	797	820	1,051	3,373
建築物	1,481	1,629	+148	520	549	559	571	697	742	841	2,853
防水	△6	148	+155	12	47	89	△1	32	45	66	143
原料販売	254	281	+27	78	93	109	84	92	108	127	412
機械・副資材・その他	656	851	195	219	316	315	229	292	311	226	1,060

2025年12月期 第3四半期

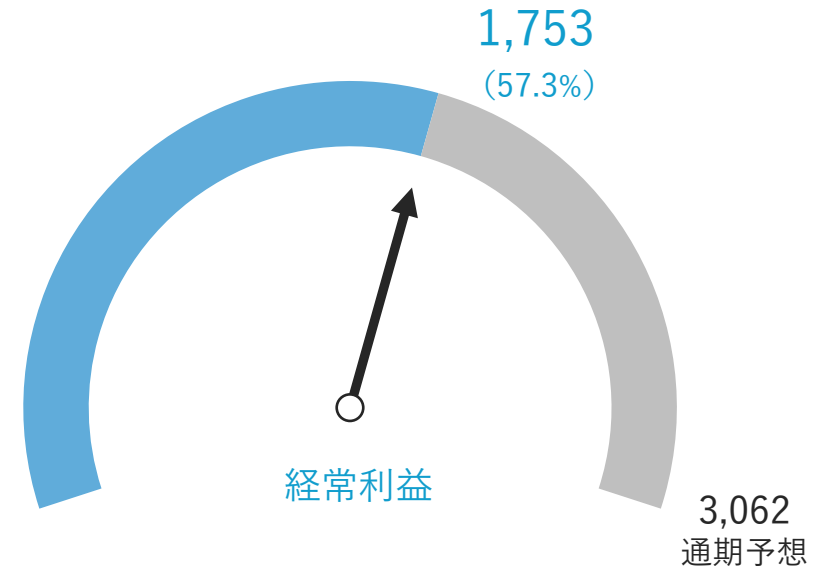
経常利益

1,753 百万円

前年	1,548 百万円	予想	1,940 百万円
増減額	+205 百万円	増減額	△186 百万円
増減率	+13.3 %	増減率	△9.6 %

経常利益率 7.2 %

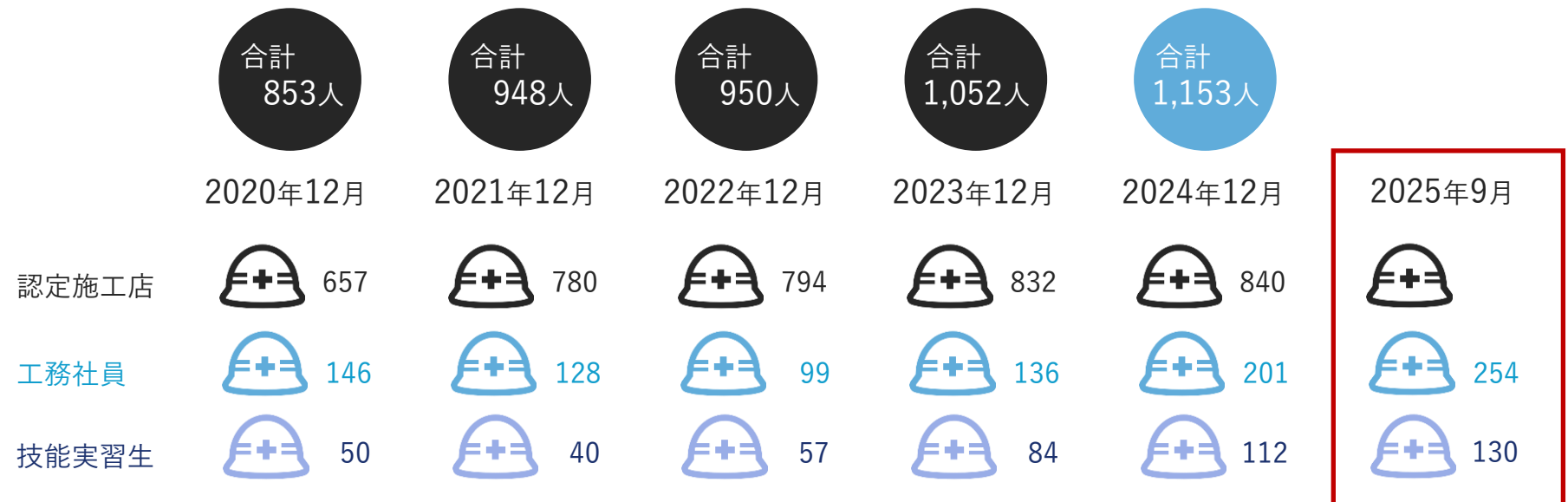
前年 7.4 % 予想 8.0 %



	FY2024	FY2025 実績		FY2025 実績		予想					
	3Q累計	3Q累計	YoY	Q1	Q2	Q3	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
販売費及び一般管理費	3,151	3,651	+500	1,107	1,293	1,250	1,141	1,266	1,220	1,210	4,838
人件費	1,711	1,891	+180	574	672	644	573	673	624	630	2,502
実習生関連費	278	444	+166	137	141	165	111	137	130	133	512
旅費交通費	177	177	+0	59	58	59	64	64	64	64	258
地代家賃	160	210	+50	66	71	71	61	61	61	61	245
減価償却費	129	122	△7	41	40	40	54	56	59	60	231
経常利益	1,548	1,753	+205	529	572	651	456	658	825	1,122	3,062

施工力の推移

- ・ 競合と比較して、質量とも圧倒的な体制を構築を目指す
- ・ 2023年から認定施工店社員と併せて年間100名増に取り組み中
- ・ 2025年以降は日本アクア工務社員の採用をより一層強化



原料価格の感応度

米ドル月中平均
(単位：円)



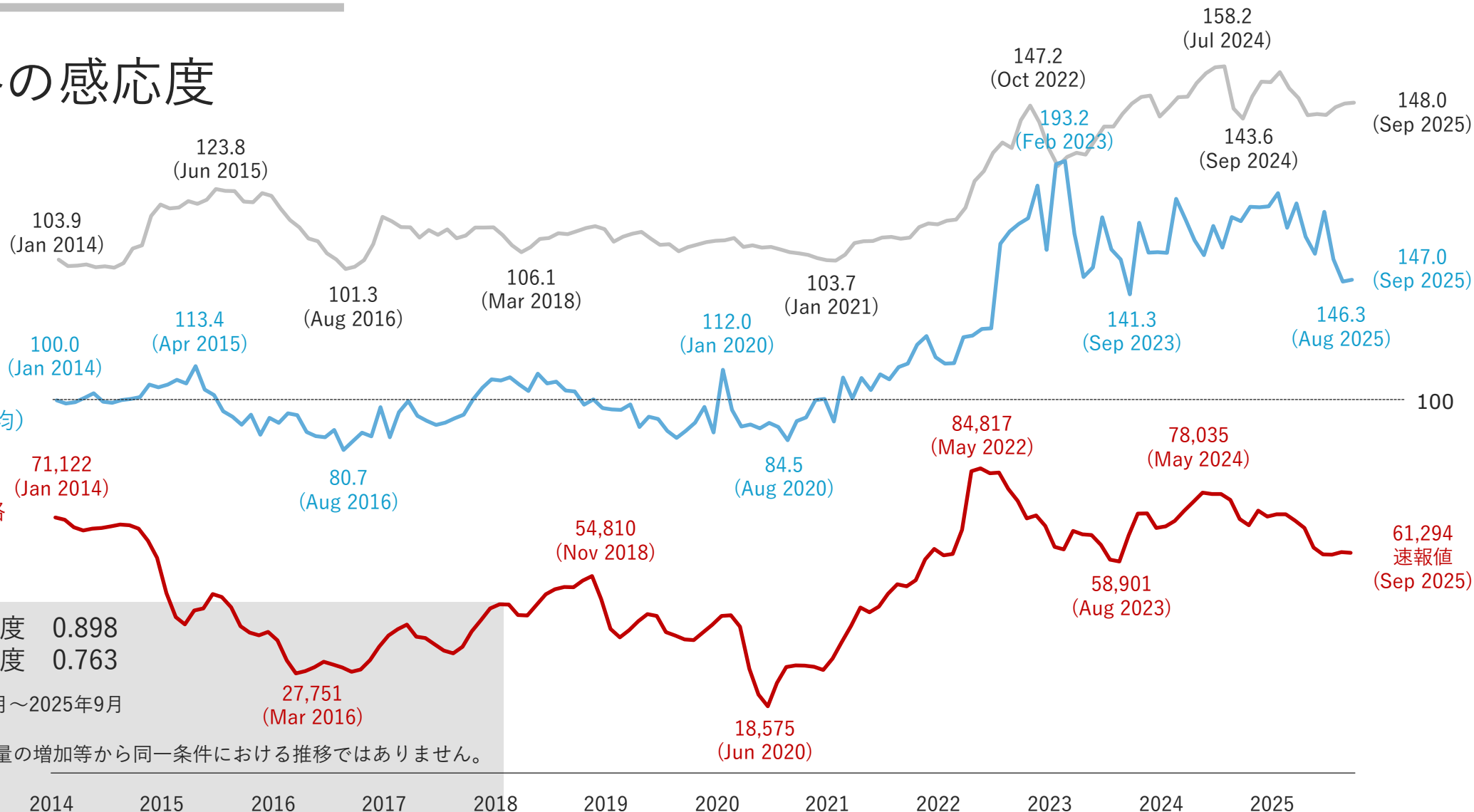
原料購入単価 (平均)
2014年1月 = 100

ナフサ輸入CIF価格
(単位：円/kl)

米ドルとの感応度 0.898
ナフサとの感応度 0.763

推計期間：2014年1月～2025年9月

取扱商品および購入量の増加等から同一条件における推移ではありません。



Agenda

01 2025年12月期 第3四半期 決算概要

02 部門別業績と今後の事業展開

03 Appendix

ネット・ゼロエネルギー・ハウス

ZEH 2027年 ZEH基準の引き上げ

GX ZEH

ZEH基準の定義変更が正式決定

- ・ 2027年4月から適用
- ・ 断熱等級 6
- ・ $BEI \leq 0.65$



ZEH 2027年 ZEH基準の引き上げ

断熱性能（等級 5 ▶ 等級 6）

マンション等集合住宅（ZEH-M）にも適用

		誘導基準			最高等級	
等級 1	等級 2	等級 3	等級 4	等級 5	等級 6	等級 7
6 地域 (東京他)	UA値 1.67	UA値 1.54	UA値 0.87	UA値 0.60	UA値 0.46	UA値 0.26
6 地域 (東京他)		η AC値 3.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8
				ZEH 現行基準	HEAT20 G2	HEAT20 G3
					ZEH 新基準	

断熱性能等級

UA値 = 外皮平均熱貫流率
ユージー
(建物からの熱の逃げやすさ)

×

η AC値 = 冷房期の平均日射熱取得率
イータエーシー
(建物への日射熱の入りやすさ)

出所：国土交通省「住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能表示制度」をもとに当社作成



ZEH 2027年 ZEH基準の引き上げ

エネルギー消費性能（等級 7、8 を新設）

マンション等集合住宅（ZEH-M）にも適用

		戸建住宅の誘導基準*			建築物の誘導水準*	
等級 1	等級 3 既存のみ	等級 4	等級 5	等級 6	等級 7 新設予定	等級 8 新設予定
	BEI 1.10以下	BEI 1.00以下	BEI 0.90以下	BEI 0.80以下	BEI 0.70以下	BEI 0.65以下
				ZEH 現行基準	ZEB 用途で異なる	ZEB 用途で異なる
					ZEH 新基準	

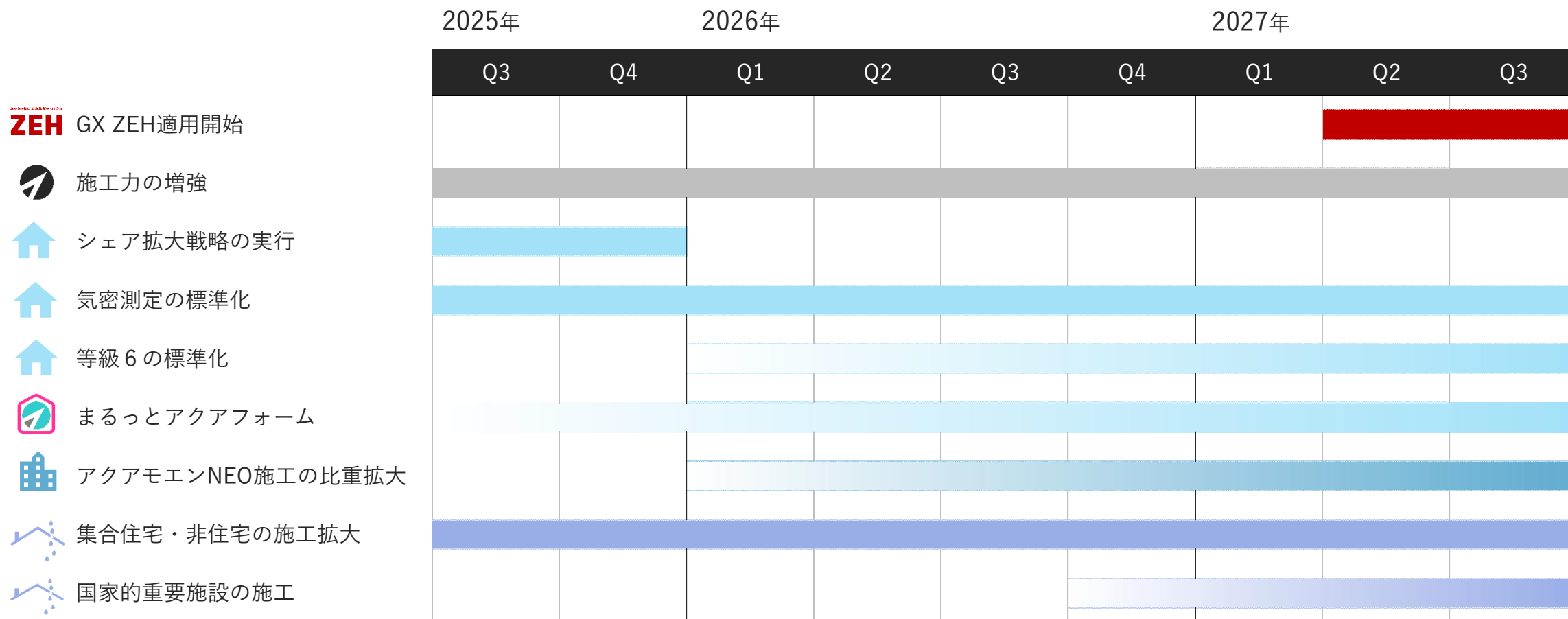
一次エネルギー消費量等級

設計一次エネルギー消費量
(省エネ手法を考慮したエネルギー消費量)
 $BEI = \frac{\text{設計一次エネルギー消費量}}{\text{基準一次エネルギー消費量}}$
(標準的な仕様を採用した場合のエネルギー消費量)

*誘導基準とは
省エネ性能の向上の促進を誘導すべき基準で、省エネ性能向上計画の認定に当たって適合しなければなら
ないエネルギー消費性能とされている。建築物省エネ法に基づいて定められている。2016年4月1日から施行。

出所：国土交通省「住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づく住宅性能表示制度」をもとに当社作成

重点施策の展望



2025年12月期 第3四半期

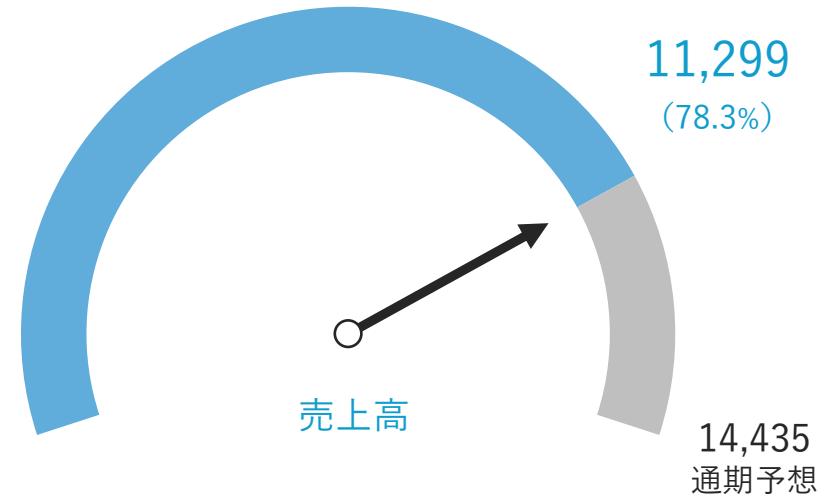
戸建部門

売上高 **11,299** 百万円

前年	9,683 百万円	予想	10,144 百万円
増減額	+1,615 百万円	増減額	+1,155 百万円
増減率	+16.7 %	増減率	+11.4 %
数量効果	+14.0 %	数量効果	+7.0 %
価格効果	+2.7 %	価格効果	+4.4 %

売上
総利益 **2,480** 百万円 売上
総利益率 **22.0 %**

前年	23.6 %	予想	22.9 %
前年	2,287 百万円	予想	2,321 百万円
増減額	+193 百万円	増減額	+158 百万円
増減率	+8.5 %	増減率	+6.8 %



- ・ 広域展開ビルダーや新規大口からの顧客からの受注が予想を上回って推移
- ・ 市場シェア拡大営業により施工数が増加中
- ・ 「まるっとアクアフォーム」の展開を開始、2026年度より本格販売

	FY2024	FY2025 実績		FY2025 実績		予想					
	3Q累計	3Q累計	YoY	Q1	Q2	Q3	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
戸建部門	9,683	11,299	+1,615	3,669	3,879	3,751	3,140	3,466	3,538	4,290	14,435
売上総利益	2,287	2,480	+193	803	852	825	703	797	820	1,051	3,373
施工棟数 (YoY)	+45%	+14%		+22%	+16%	+5%	+7%	+8%	+5%	+9%	+7%
施工単価 (YoY)	+3%	+2%		+1%	+2%	+4%	△1%	△2%	△2%	△2%	△2%



取り組み



まるっとアクアフォーム

- ・一棟の断熱材をワンストップ提供
- ・一棟ごとに最適な断熱プランを提案

断熱等級 6

2023年度工事数を1とした場合

- ・ 2024年：1.4倍
- ・ 2025年：5.1倍
(全施工数の10%程度)

気密測定サービス

全施工数に対する比率

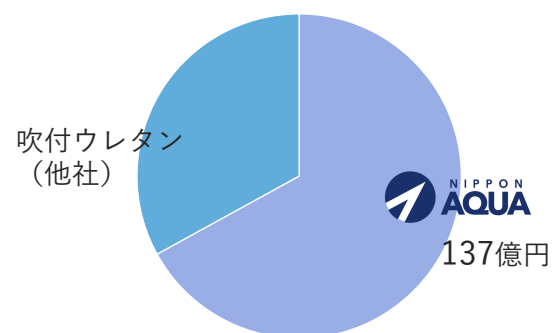
- ・ 2023年：4.4%
- ・ 2024年：9.8%
- ・ 2025年：20% (予想)



事業基盤の広域化（断熱ボード市場への進出）

現場発泡ウレタン施工

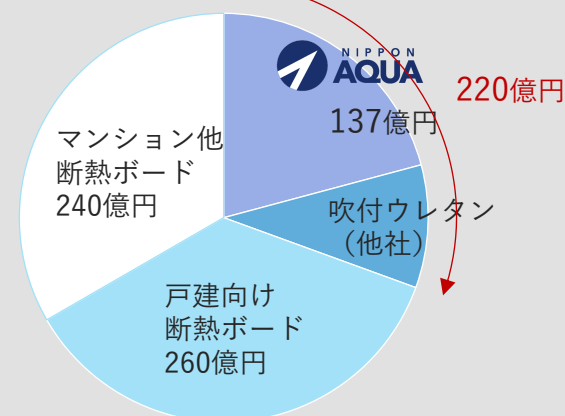
市場規模 220億円



- ・価格優位性、施工力（人材確保）が強み
- ・原料開発からリサイクルまでの一貫体制

現場発泡ウレタン施工 + 断熱ボード

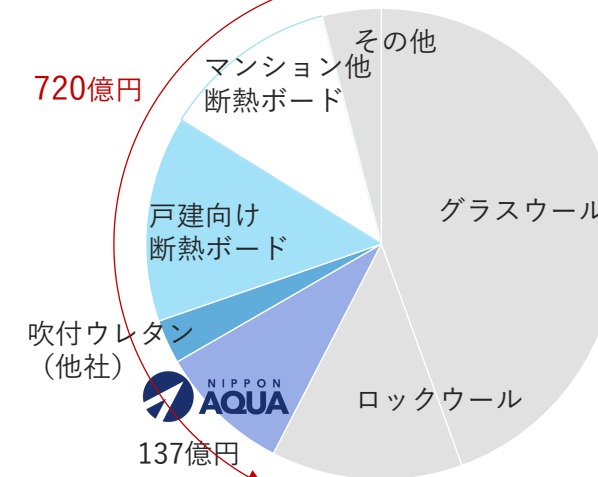
市場規模 720億円



- ・日本アクア：断熱ボードには未着手
- ・ビルダー・工務店向けの営業力を活かし、断熱ボードの仕入・販売を開始

住宅向け断熱材市場

市場規模 1,900億円



- ・上位等級や気密性能へのニーズが高まる
- ・アクアフォームの商品特性を活かし、他の断熱材からの切り替えを促進

2025年12月期 第3四半期

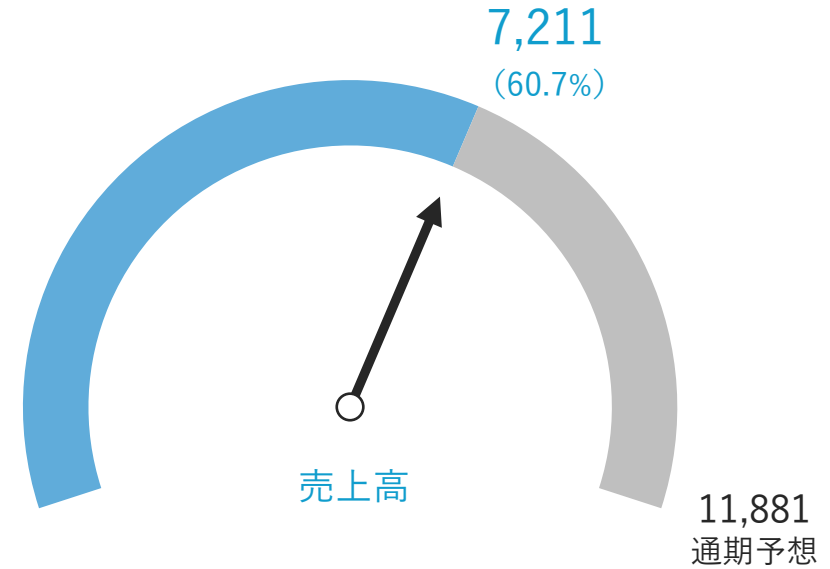
建築物部門

売上高 7,211 百万円

前年	6,454 百万円	予想	8,458 百万円
増減額	+757 百万円	増減額	△1,246 百万円
増減率	+11.7 %	増減率	△14.7 %
数量効果	+8.8 %	数量効果	△22.0 %
価格効果	+2.9 %	価格効果	+7.2 %

売上総利益 1,629 百万円 売上総利益率 22.6 %

前年	23.0 %	予想	23.8 %
前年	1,481 百万円	予想	2,011 百万円
増減額	+148 百万円	増減額	△381 百万円
増減率	+10.0 %	増減率	△19.0 %



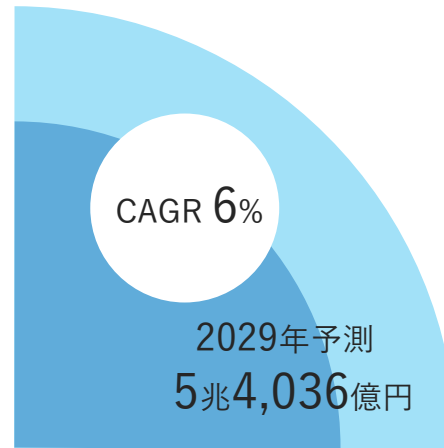
- ・工場やデータセンターなど特定分野での需要は堅調で案件も豊富
- ・一部の大型プロジェクトに設計変更や着工判断の遅れが発生
- ・追加工事の拡大と柔軟な仕様対応で収益性を向上

	FY2024	FY2025 実績		FY2025 実績		予想					
	3Q累計	3Q累計	YoY	Q1	Q2	Q3	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
建築物部門	6,454	7,211	+757	2,362	2,453	2,395	2,484	2,899	3,073	3,423	11,881
売上総利益	1,481	1,629	+148	520	549	559	571	697	742	841	2,853
施工面積 (YoY)	+59%	+9%		+17%	+8%	+3%	+47%	+33%	+40%	+34%	+38%
施工単価 (YoY)	+5%	+3%		+5%	+10%	△5%	△12%	+6%	△11%	△16%	△9%



市場環境

重点市場



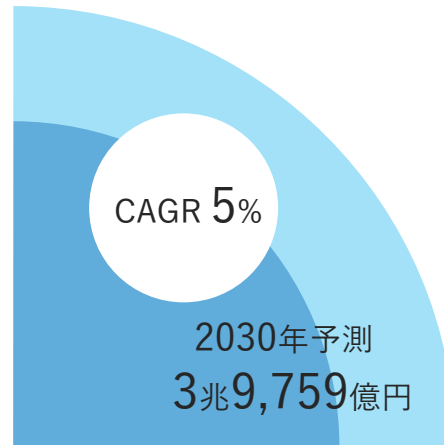
データセンター市場

低PUE*化に伴う高断熱ニーズ

*施設全体の消費電力 ÷ IT機器の消費電力 = 1.0に近づける

- ・ 1拠点あたりの開発規模の大規模化
- ・ クラウドサービスの拡大が市場拡大を牽引
- ・ 一般企業を中心とした生成AIへの投資増加

出所：株式会社富士キメラ総研「データセンタービジネス市場調査総覧 2025年版 市場編」をもとに当社作成



コールドチェーン市場

冷却効率の維持とエネルギー消費の最小化

- ・ 冷凍食品市場の拡大
- ・ 医薬品・ワクチン等の温度管理需要の増加
- ・ インフラ老朽化に伴う断熱性能の更新ニーズ

出所：Mordor Intelligence「日本のコールドチェーン物流市場規模・シェア 分析-成長動向と予測」をもとに当社作成

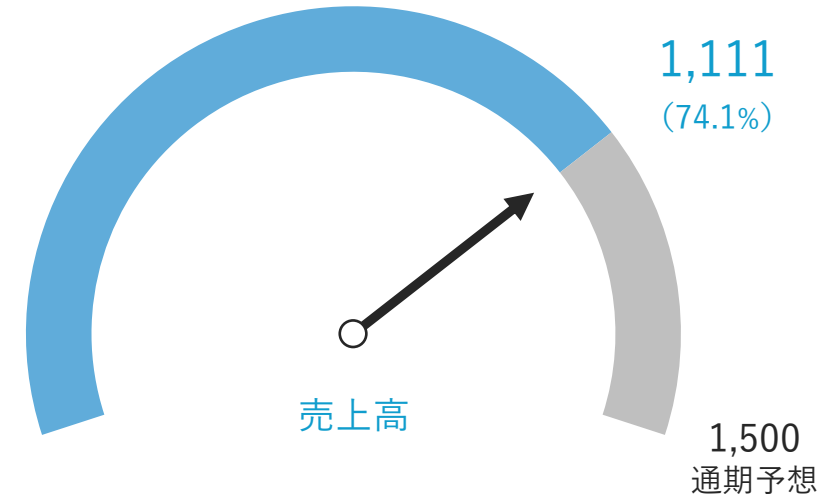
2025年12月期 第3四半期

防水部門

売上高 1,111 百万円

前年	435 百万円	予想	918 百万円
増減額	+675 百万円	増減額	+193 百万円
増減率	+155.0 %	増減率	+21.0 %

売上総利益	148 百万円	売上総利益率	13.4 %
前年	△1.5 %	予想	8.4 %
前年	△6 百万円	予想	76 百万円
増減額	+155 百万円	増減額	+71 百万円
増減率	- %	増減率	+93.7 %



- ・ 物流倉庫、工場、店舗等非住宅物件の改修施工が旺盛
- ・ 新築集合住宅での防水施工が増加
- ・ 国家的重要施設においてアクアハジクンの施工方法が仕様に明記される

	FY2024	FY2025 実績		FY2025 実績		予想					
	3Q累計	3Q累計	YoY	Q1	Q2	Q3	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
防水部門	435	1,111	+675	159	466	485	212	324	382	582	1,500
うち戸建住宅	290	352	+62	98	130	123	68	79	87	121	355
うち非住宅	145	758	+612	60	336	361	144	245	295	460	1,144
売上総利益	△6	148	+155	12	47	89	△1	32	45	66	143



FUKUGEN工法

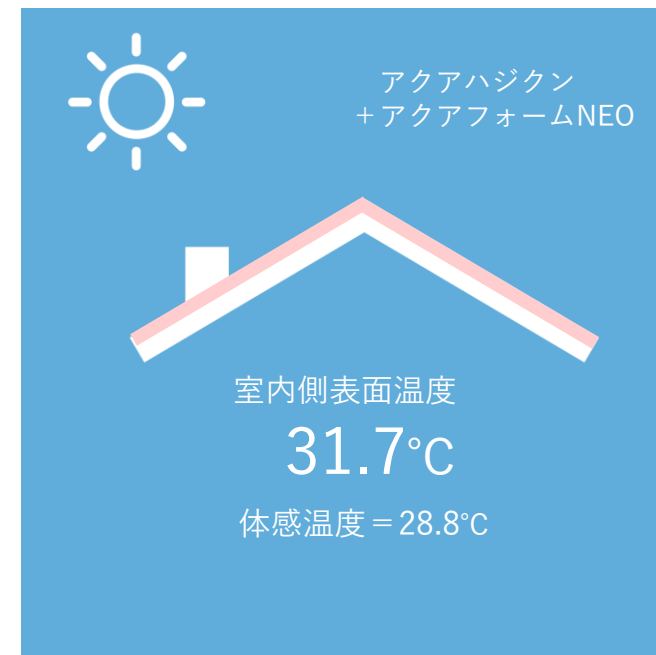
雨漏りと日射対策を同時に実現



※建物外表面温度および室内側表面温度は与条件におけるシミュレーション結果であり、実際の各温度を保証するものではありません。※建物外表面の熱授受計算：井上書院「最新建築環境工学 改定3版」田中俊六・武田仁・土屋喬雄・岩田利枝・寺尾道仁共著 6.建築伝熱 6-3.建物外表面の熱授受(1)外壁面の熱授受とSAT※室外側表面熱伝達率25 (W/m²・K) ※室内側表面熱伝達率11 (W/m²・K) ※体感温度 ≒ (表面温度+室温) ÷ 2 により簡易的に算出した目安となります。実際の体感温度を保証するものではありません。



予条件
※熱貫流率計算：スレート熱伝導率 $\lambda = 1.000$ (W/m²・K) ※建物外表面の熱授受（日射吸収）：日射吸収係数 $A_s = 0.85$



予条件
※熱貫流率計算：スレート熱伝導率 $\lambda = 1.000$ (W/m²・K)、断熱材 $\lambda = 0.026$ (W/m²・K) ※建物外表面の熱授受（日射吸収）：日射吸収係数 $A_s = 0.60$

2025年12月期 第3四半期

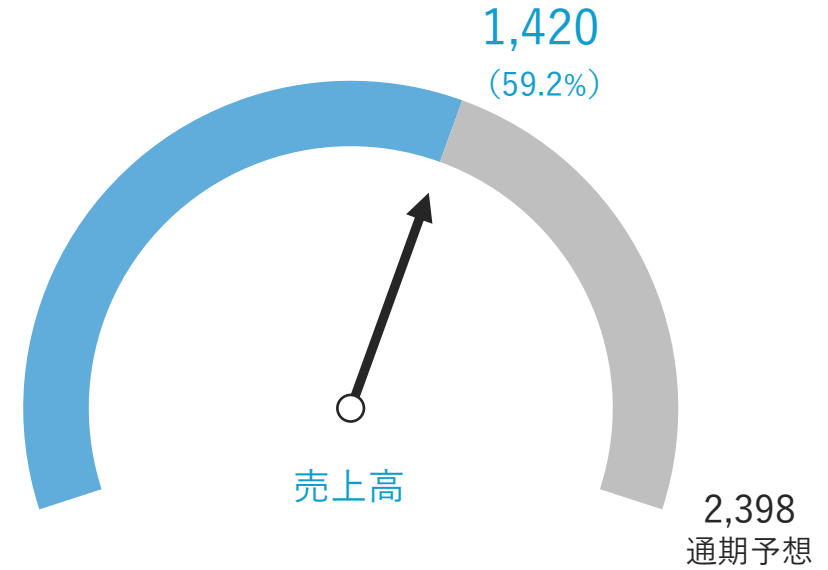
原料販売

売上高 1,420 百万円

前年	1,432 百万円	予想	1,672 百万円
増減額	△11 百万円	増減額	△252 百万円
増減率	△0.8 %	増減率	△15.1 %

売上総利益	281 百万円	売上総利益率	19.8 %
-------	---------	--------	--------

前年	17.7 %	予想	17.1 %
前年	254 百万円	予想	285 百万円
増減額	+27 百万円	増減額	△4 百万円
増減率	+10.7 %	増減率	△1.5 %



・建築物の着工判断の遅れに伴い、原料販売のタイミングにもズレが発生

	FY2024	FY2025 実績		FY2025 実績		予想					
	3Q累計	3Q累計	YoY	Q1	Q2	Q2	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
原料販売	1,432	1,420	△11	394	490	535	503	544	625	726	2,398
売上総利益	254	281	+27	78	93	109	84	92	108	127	412

2025年12月期 第3四半期

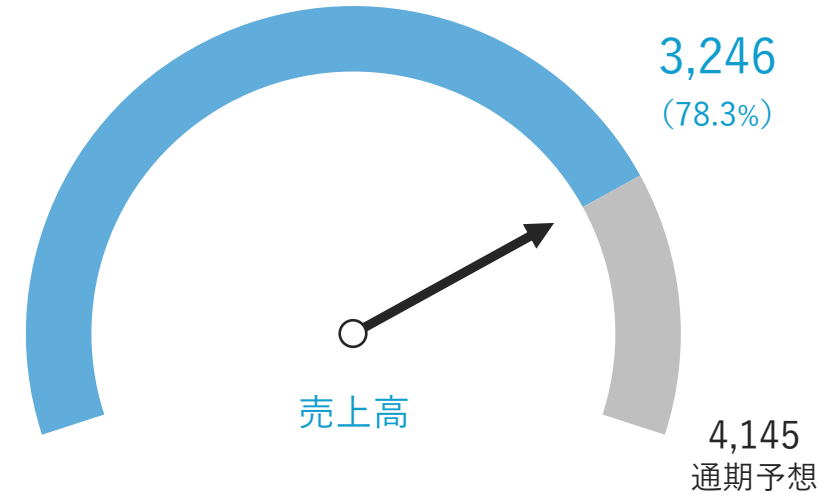
副資材・機械・その他

売上高 3,246 百万円

前年	2,811 百万円	予想	3,189 百万円
増減額	+434 百万円	増減額	+56 百万円
増減率	+15.4 %	増減率	+1.8 %

売上 総利益	851 百万円	売上 総利益率	26.2 %
-----------	---------	------------	--------

前年	23.3 %	予想	26.1 %
前年	656 百万円	予想	833 百万円
増減額	+195 百万円	増減額	+17 百万円
増減率	+29.8 %	増減率	+2.1 %



・戸建部門の施工数増加に伴い副資材販売も堅調

	FY2024	FY2025 実績		FY2025 実績		予想					
	3Q累計	3Q累計	YoY	Q1	Q2	Q3	Q1	Q2	Q3	Q4	累計
副資材・機械・その他	2,811	3,246	+434	916	1,192	1,137	907	1,098	1,183	955	4,145
売上総利益	656	851	+195	219	316	315	229	292	311	226	1,060

2026年12月期（2025年2月7日発表）

中期経営計画の最終年度について

中期経営計画：売上高370億円、経常利益34億円、1株当たり配当金36円。
部門別の構成は市場環境に応じて精査し、最適な戦略を実行いたします。

売上高	37,000	百万円		
売上総利益	8,600	百万円	売上総利益率	23.2 %
経常利益	3,405	百万円	経常利益率	9.2 %



戸建部門

売上高 14,800百万円
売上総利益率 24.0%

- ・断熱等級6の広がり
- ・まるっとアクアフォーム本格化
- ・付加価値向上で利益率改善



建築物部門

売上高 13,500百万円
売上総利益率 24.0%

- ・中小型案件が中心
- ・短期の競争環境はやや厳しい



防水部門

売上高 2,000百万円
売上総利益率 11.0%

- ・認知度向上で順調に推移
- ・非住宅部門が伸張
- ・断熱＋防水のセット改修



原料販売
副資材・機械・その他

売上高 6,700百万円
売上総利益率 23.7%

- ・戸建部門好調で副資材も伸長
- ・施工力強化に伴い機械販売拡充

業績概要

(単位：百万円、%)

	2024年	2025年	前年同期比		2025年予想比			2025年予想	
	3Q累計	3Q累計	金額	比率	3Q累計	金額	比率	通期	進捗率
売上高	20,817	24,288	+3,470	+16.7%	24,382	△93	△0.4%	34,360	70.7%
戸建	9,683	11,299	+1,615	+16.7%	10,144	+1,155	+11.4%	14,435	78.3%
建築物	6,454	7,211	+757	+11.7%	8,458	△1,246	△14.7%	11,881	60.7%
防水	435	1,111	+675	+155.0%	918	+193	+21.0%	1,500	74.1%
原料販売	1,432	1,420	△11	△0.8%	1,672	△252	△15.1%	2,398	59.2%
副資材・機械・その他	2,811	3,246	+434	+15.4%	3,189	+56	+1.8%	4,145	78.3%
売上原価	16,145	18,896	+2,751	+17.0%	18,853	+43	+0.2%	26,517	71.3%
売上総利益	4,672	5,391	+719	+15.4%	5,529	△137	△2.5%	7,843	68.7%
戸建	2,287	2,480	+193	+8.5%	2,321	+158	+6.8%	3,373	73.5%
建築物	1,481	1,629	+148	+10.0%	2,011	△381	△19.0%	2,853	57.1%
防水	△6	148	+155	-	76	+71	+93.7%	143	103.7%
原料販売	254	281	+27	+10.7%	285	△4	△1.5%	412	68.1%
副資材・機械・その他	656	851	+195	+29.8%	833	+17	+2.1%	1,060	80.3%
販売費及び一般管理費	3,151	3,651	+500	+15.9%	3,628	+23	+0.6%	4,838	75.5%
営業利益	1,521	1,740	+219	+14.4%	1,901	△160	△8.5%	3,004	57.9%
経常利益	1,548	1,753	+205	+13.3%	1,940	△186	△9.6%	3,062	57.3%
当期純利益	1,043	1,186	+142	+13.7%	1,309	△123	△9.4%	2,067	57.4%
1株当たり配当金 (円)								35.0	

貸借対照表 (単位：百万円)

	2024年 12月31日	2025年 9月30日		2024年 12月31日	2025年 9月30日
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	2,263	2,283	買掛金	7,556	6,190
受取手形、売掛金及び契約資産	8,117	7,701	短期借入金	4,500	4,900
電子記録債権	1,142	1,111	流動負債合計	13,415	12,324
棚卸資産	2,222	2,607	固定負債		
未収入金	4,853	3,825	固定負債合計	109	87
流動資産合計	18,819	17,747	負債合計	13,525	12,412
固定資産			純資産の部		
有形固定資産	4,271	4,235	資本金	1,903	1,903
無形固定資産	79	61	資本剰余金	2,015	2,015
投資その他の資産	900	1,015	利益剰余金	8,357	8,459
固定資産合計	5,251	5,312	自己株式	△1,731	△1,731
資産合計	24,071	23,060	純資産合計	10,545	10,647
			負債純資産合計	24,071	23,060



今後もプライム上場企業として
持続的成長の実現を目指します。



Agenda

01 2025年12月期 第3四半期 決算概要

02 部門別業績と今後の事業展開

03 Appendix

会社概要

経営理念
人と地球に優しい住環境を創ることで社会に貢献

ビジョン
我々は、断熱技術の革新によりエネルギー総需要を削減し、地球温暖化防止対策と同時に、人々の健康で快適な生活を実現するために存在している。

会社名	株式会社日本アクア（Nippon Aqua Co., Ltd.）	
本店所在地	東京都港区港南2丁目16-2 太陽生命品川ビル20階	
設立年月日	2004年11月29日	
事業内容	建築断熱用硬質ウレタンフォームの開発・製造・販売・施工 住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売	
役員	代表取締役社長	中村 文隆
	専務取締役	村上 友香
	常務取締役	永田 和久
	取締役	藤井 豪二
	取締役	宇佐美 計史
	社外取締役	剣持 健
	社外取締役	小松 健次
	社外取締役 常勤監査等委員	内海 統之
	社外取締役 監査等委員	杢田 由貴
	社外取締役 監査等委員	樋口 尚文
資本金	19億3百万円	
	従業員数 701名（単体）	

商品展開

2 液性ポリウレタンを軸に展開

ポリオール

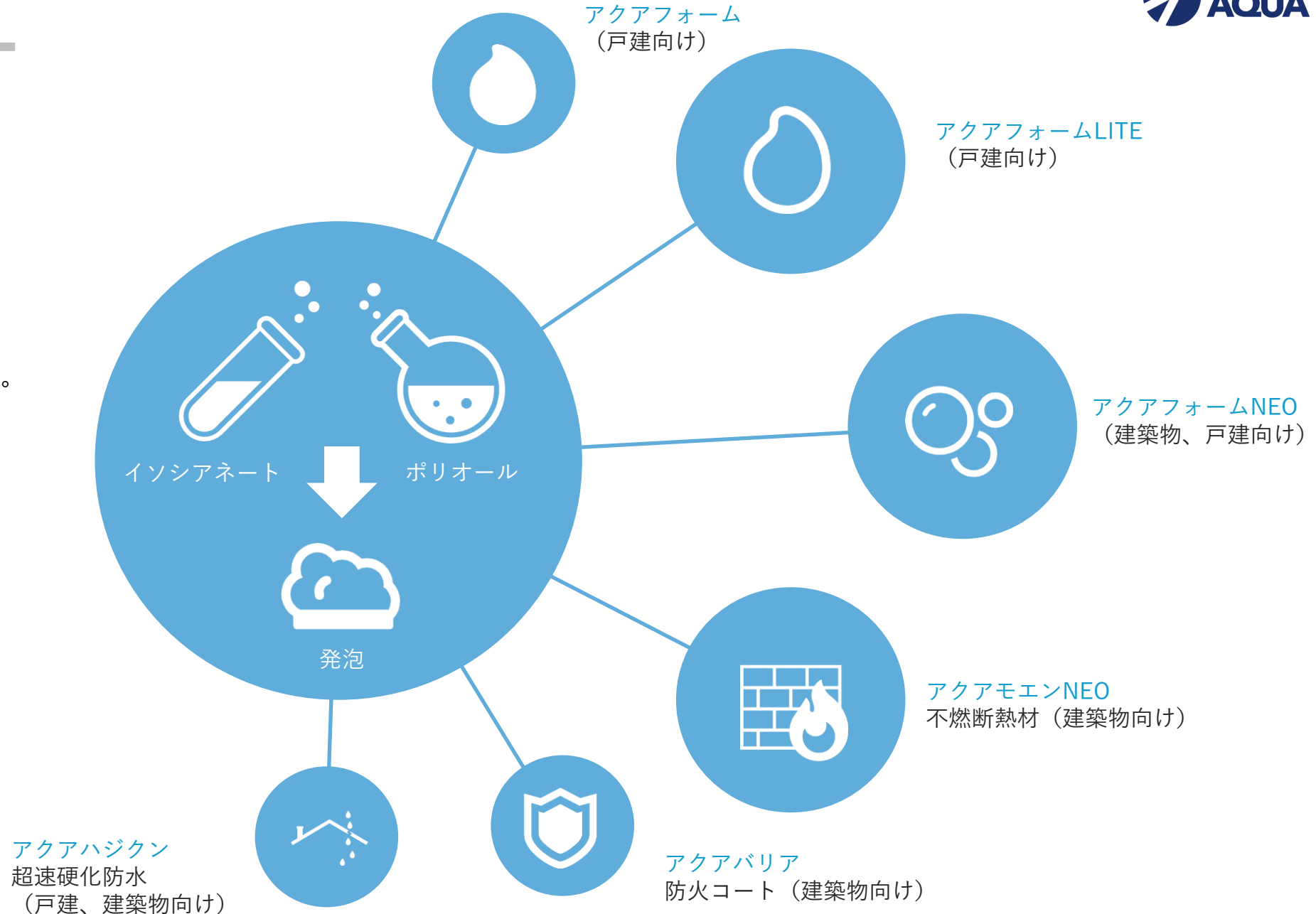
主剤となる水酸基を持つ有機化合物。ポリオールの分子構造や分子量などを変更することで、ウレタンの硬さや柔軟性などの物性を調整する。

イソシアネート

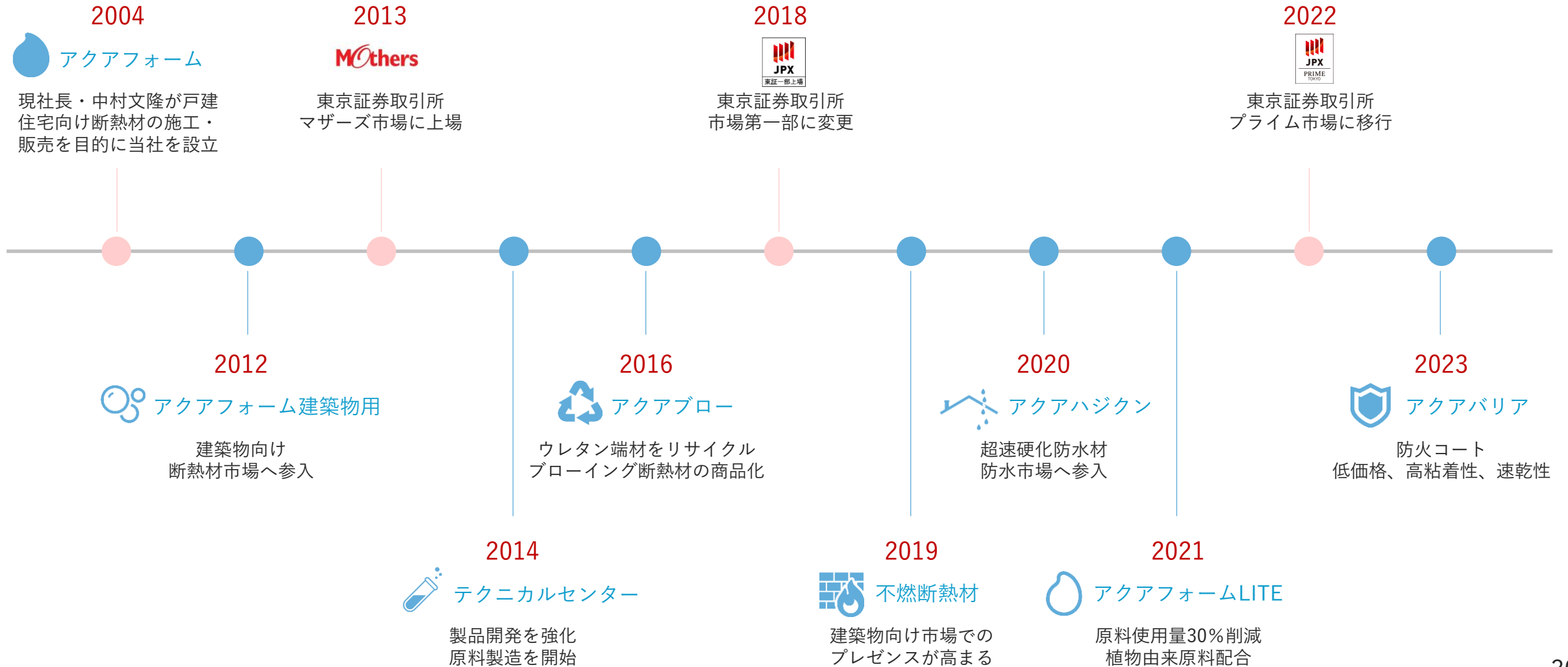
NCO基を含む有機化合物。攪拌などによってポリオールと反応しウレタン結合を形成。

ポリアミン

複数のアミン基を持つ有機化合物。イソシアネートと反応することでアクアハジクン（ポリウレタ樹脂）を形成。



沿革



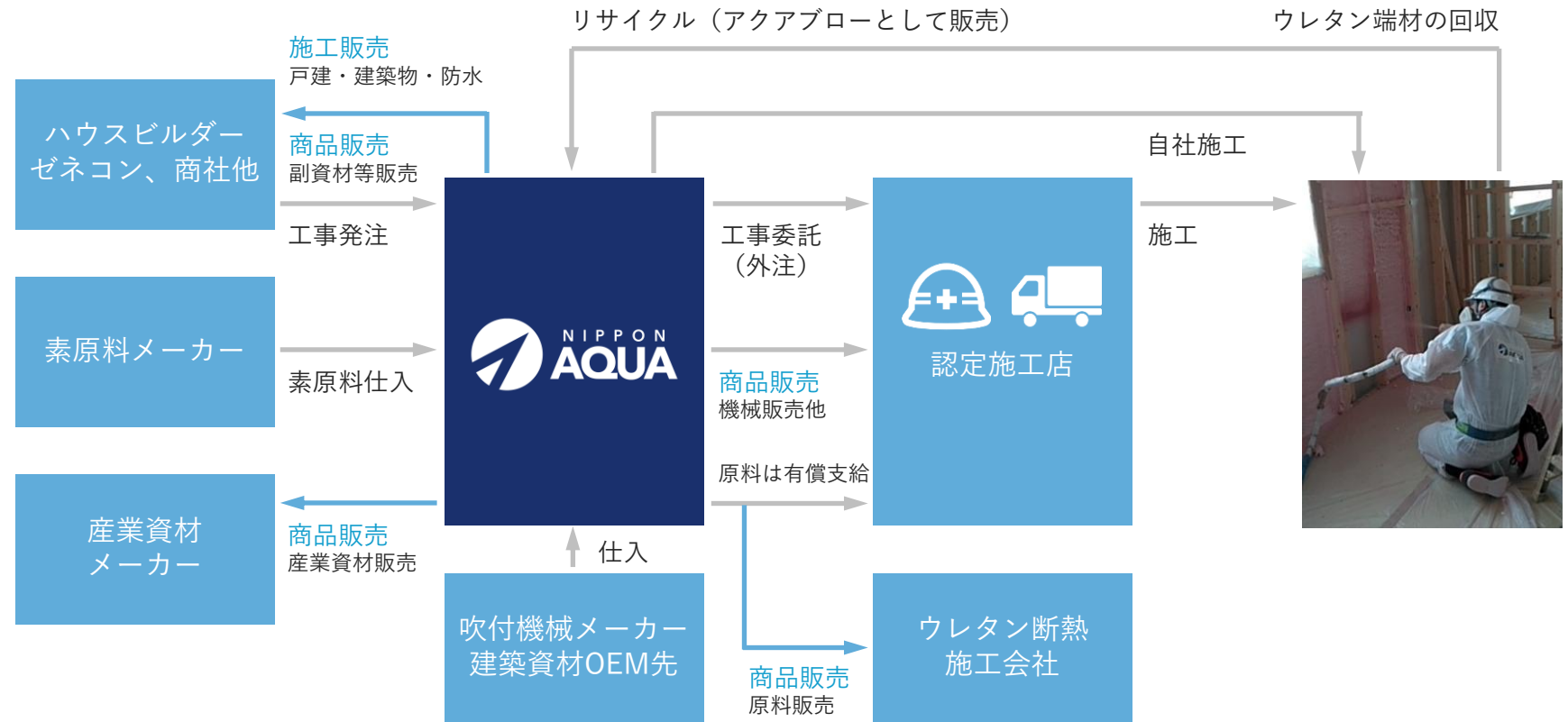
原料開発から 施工・リサイクルまで

唯一無二のビジネスモデル



ビジネススキーム

断熱材の工事は当社が一括して請け負い
自社及び認定施工店で施工



認定施工店とは

業務委託
完全歩合制

吹付機械（施工機材）の購入
（2トントラックが必要）



営業不要

施工レベルに応じた
工事物件を紹介



ロイヤリティなし

加盟金、保証金はありません



原料を有償支給

原料を支給し施工金額から
差し引くことで資金負担を軽減



技術研修

育成専門部署が
基礎から実践まで幅広くサポート

業績推移

(単位：百万円)



	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
業績推移													
売上高	6,488	9,825	13,020	14,046	15,608	18,052	19,417	21,366	21,872	23,903	25,670	28,341	30,265
売上総利益	1,904	2,444	2,856	3,137	4,027	4,305	3,891	5,403	5,310	4,739	5,784	6,924	6,862
売上総利益率	29.3%	24.9%	21.9%	22.3%	25.8%	23.9%	20.0%	25.3%	24.3%	19.8%	22.5%	24.4%	22.7%
営業利益	662	956	944	1,013	1,404	1,313	766	1,909	1,896	1,412	2,329	2,875	2,575
経常利益	662	925	937	1,016	1,404	1,419	764	1,909	1,911	1,429	2,359	2,917	2,604
経常利益率	10.2%	9.4%	7.2%	7.2%	9.0%	7.9%	3.9%	8.9%	8.7%	6.0%	9.2%	10.3%	8.6%
当期純利益	364	512	529	137	979	941	489	1,275	1,342	953	1,549	2,004	1,839

品目別売上高

戸建	5,830	8,044	8,483	9,414	10,903	11,552	12,257	13,244	12,448	13,521	13,873	13,798	13,704
建築物	440	883	2,392	2,858	2,601	2,715	3,331	4,144	4,848	5,371	6,838	8,267	9,499
防水										128	315	489	719
原料販売						613	561	933	1,137	1,098	1,211	1,916	2,226
副資材・機械・その他	218	897	2,144	2,133	2,103	3,171	3,267	3,043	3,438	3,783	3,430	3,869	4,115

品目別売上総利益

戸建				2,305	3,038	2,790	2,217	3,544	3,183	2,772	3,542	3,685	3,196
建築物				183	419	526	551	832	1,004	822	1,206	1,963	2,329
防水										20	△16	△35	△22
原料販売						140	113	198	212	177	361	342	372
副資材・機械・その他				648	569	848	1,009	830	909	946	690	968	984

その他の主要な指標

Mothers



	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
資産、負債及び資本													
純資産額	1,080	5,103	5,529	5,590	6,663	5,508	5,885	6,843	7,638	7,951	7,966	9,304	10,545
自己資本利益率 (ROE)	40.6%	16.6%	10.0%	2.5%	16.0%	15.5%	8.6%	20.0%	18.5%	12.2%	19.5%	23.2%	18.5%
総資産額	2,787	7,982	9,138	11,254	12,596	12,806	14,381	15,379	16,021	18,279	21,969	20,392	24,071
総資産回転率 (回)	2.71	1.82	1.52	1.38	1.31	1.42	1.43	1.44	1.39	1.39	1.28	1.34	1.36
自己資本比率	38.8%	63.9%	60.5%	49.7%	52.9%	43.0%	40.9%	44.5%	47.7%	43.5%	36.3%	45.6%	43.8%
有利子負債				1,433	834	2,370	2,776	2,136	2,400	3,166	6,033	2,400	4,500

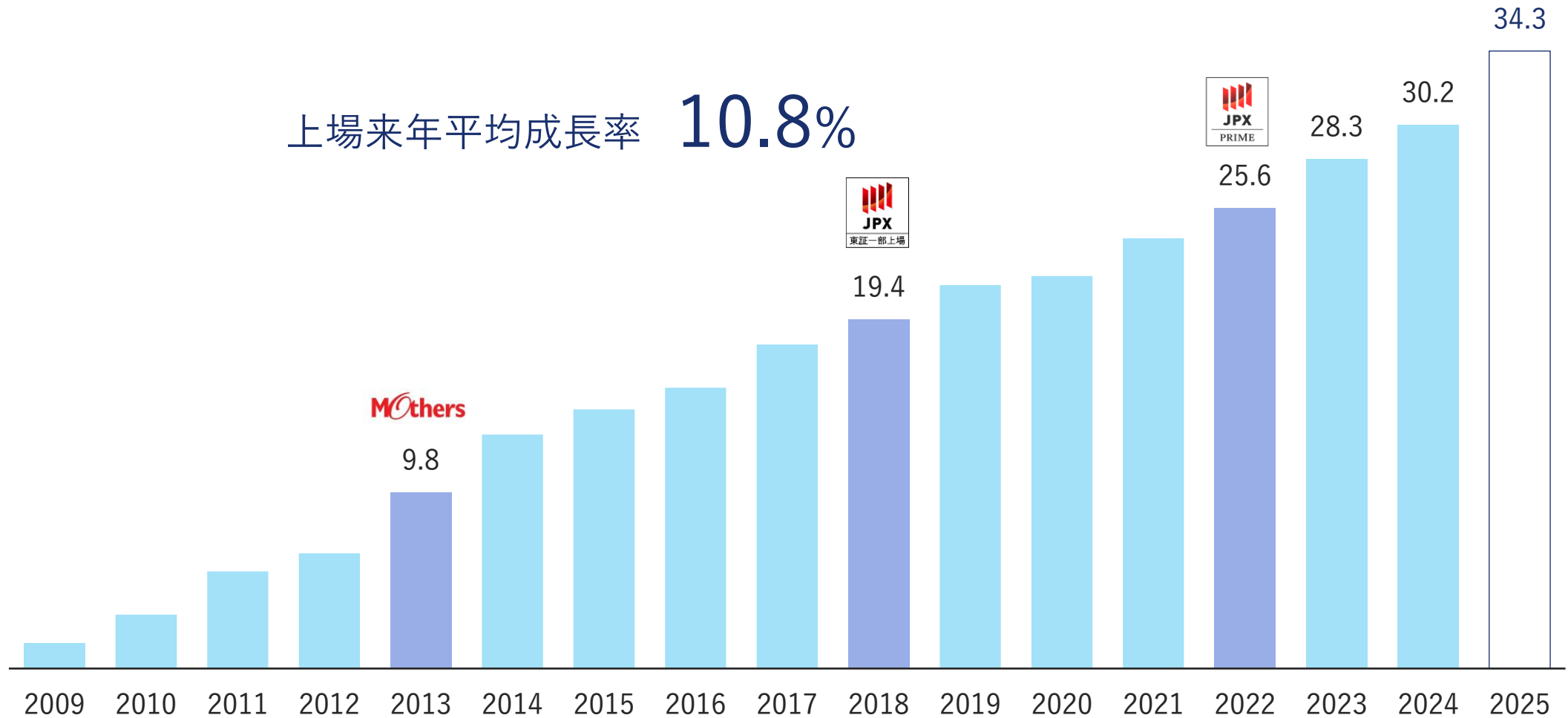
従業員数

営業		160	184	182	206	233	208	218	218	189	209	215	226
工務		234	246	206	185	132	180	188	196	168	156	220	313
管理		21	20	35	27	62	57	69	73	81	58	66	73
合計	298	415	450	423	418	427	445	475	487	438	423	501	612

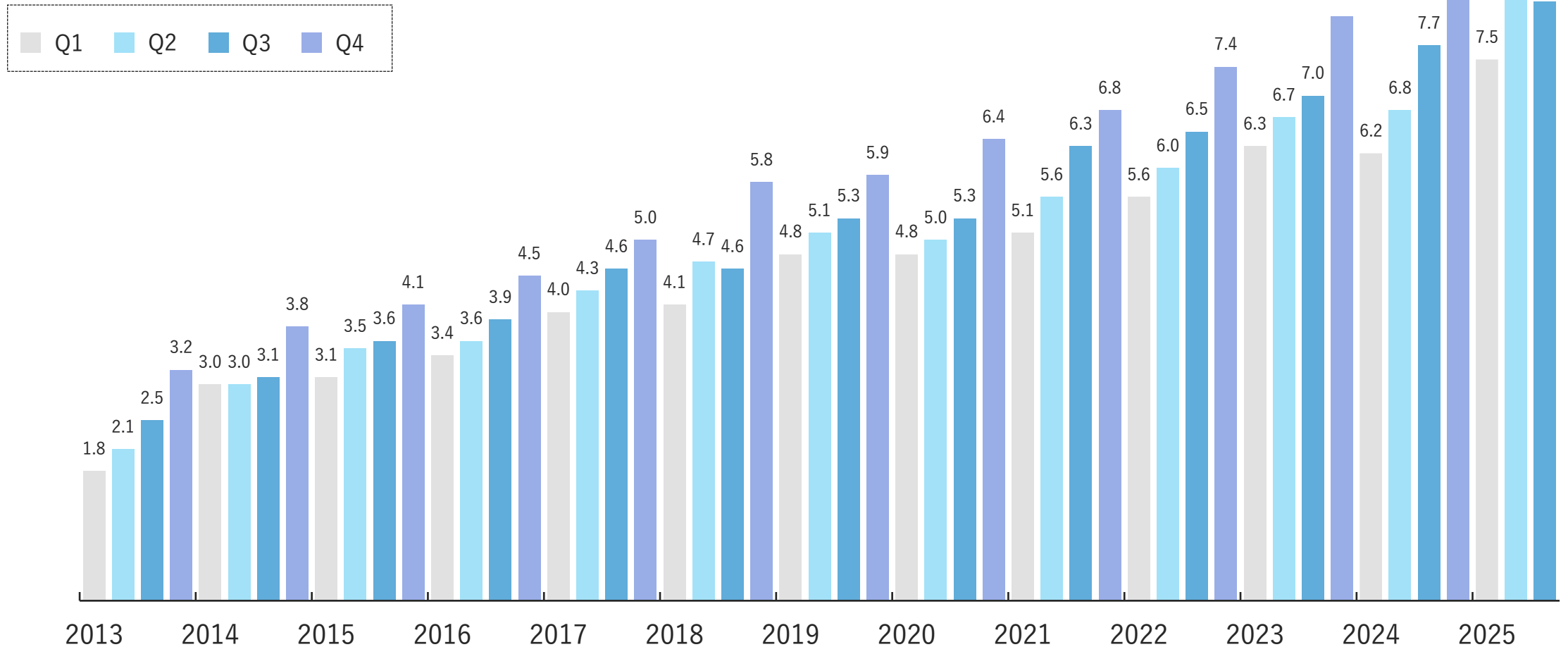
株式関係 (2015年1月1日付の1:5分割考慮済)

期末株価 (円)	663	845	438	414	498	437	627	649	687	828	887	772
時価総額	22,892	29,176	15,209	14,960	18,038	15,180	21,792	22,559	23,880	28,781	30,832	26,834
1株当たり純資産 (円)	147.81	160.15	161.01	184.40	171.31	182.36	211.88	236.46	246.09	254.41	296.24	330.50
1株当たり配当金 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	4.00	10.00	17.00	20.00	20.00	24.00	32.00	34.00
1株当たり当期純利益 (円)	20.61	15.33	3.97	27.61	27.84	15.19	39.50	41.57	29.52	47.99	63.83	58.55
株価収益率 (PER) (倍)	32.20	55.10	110.30	15.00	17.90	28.80	15.90	15.60	23.30	17.30	13.90	13.19

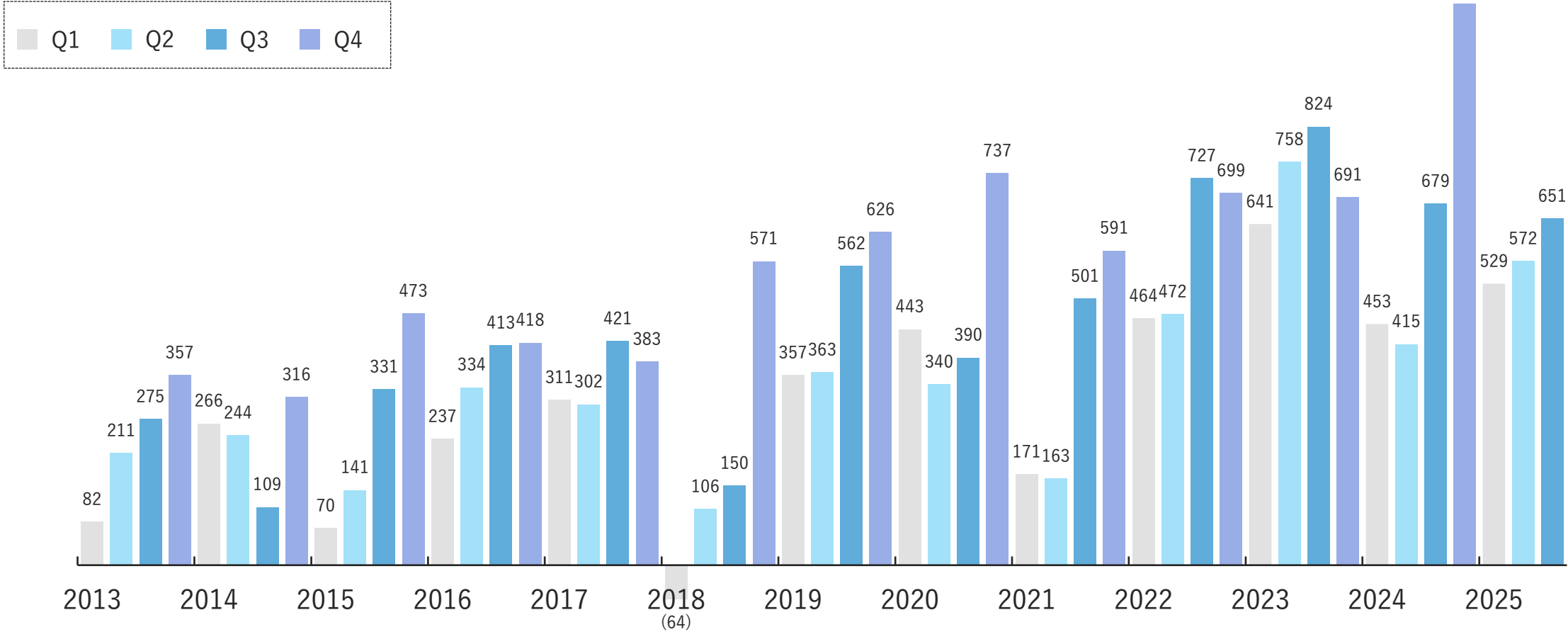
売上高推移 (単位：10億円)



四半期売上高推移 (単位：10億円)



四半期経常利益推移 (単位：百万円)





市場環境

脱炭素社会に向けた 住宅・建築物

2030年度46%削減目標

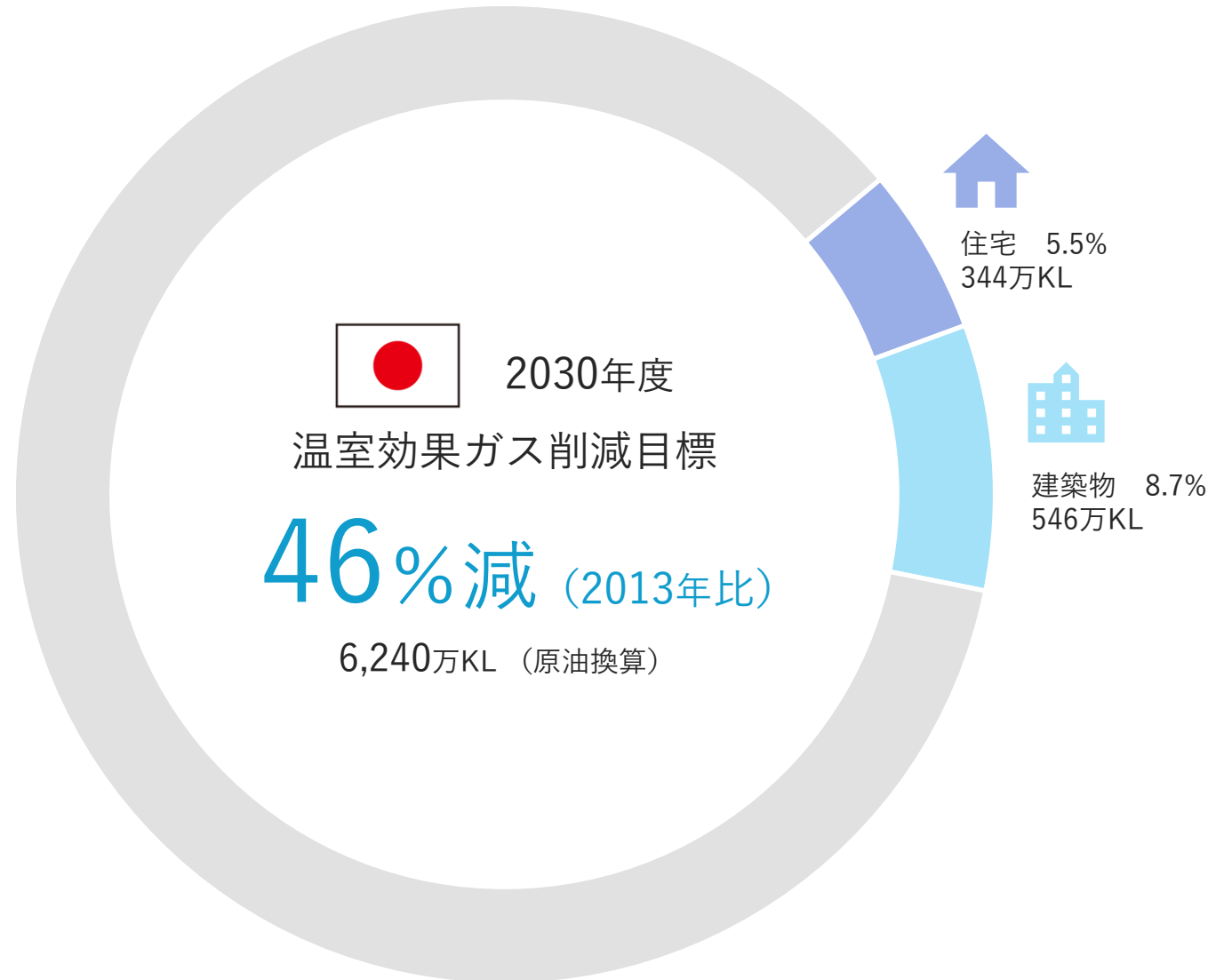
・原油換算で6,240万KLの削減

うち住宅

- ・新築住宅における省エネルギー性能の向上 253万KL
- ・既存住宅の断熱改修 91万KL

うち建築物

- ・新築建築物における省エネルギー性能の向上 403万KL
- ・既存建築物の省エネルギー化及び改修 143万KL





市場環境

2030年に目指すべき 住宅・建築物の姿



新築の住宅・建築物

ZEH、ZEB水準の省エネ性能を確保



新築の戸建住宅

60%において太陽光発電設備を導入



義務基準をZEH水準まで引き上げ

断熱等性能等級 5 （6 地域のUA値 = 0.60）
BEI = 0.8



義務基準をZEB水準まで引き上げ

中大規模は用途に応じてBEI = 0.6/0.7
小規模はBEI = 0.8



融資や税制による支援



省エネ性能表示の施行



地方自治体による推進



機器や建材の性能向上

省エネ住宅*の実現には

*エネルギー消費が少なくても快適に過ごせる住宅

高断熱（断熱性能）

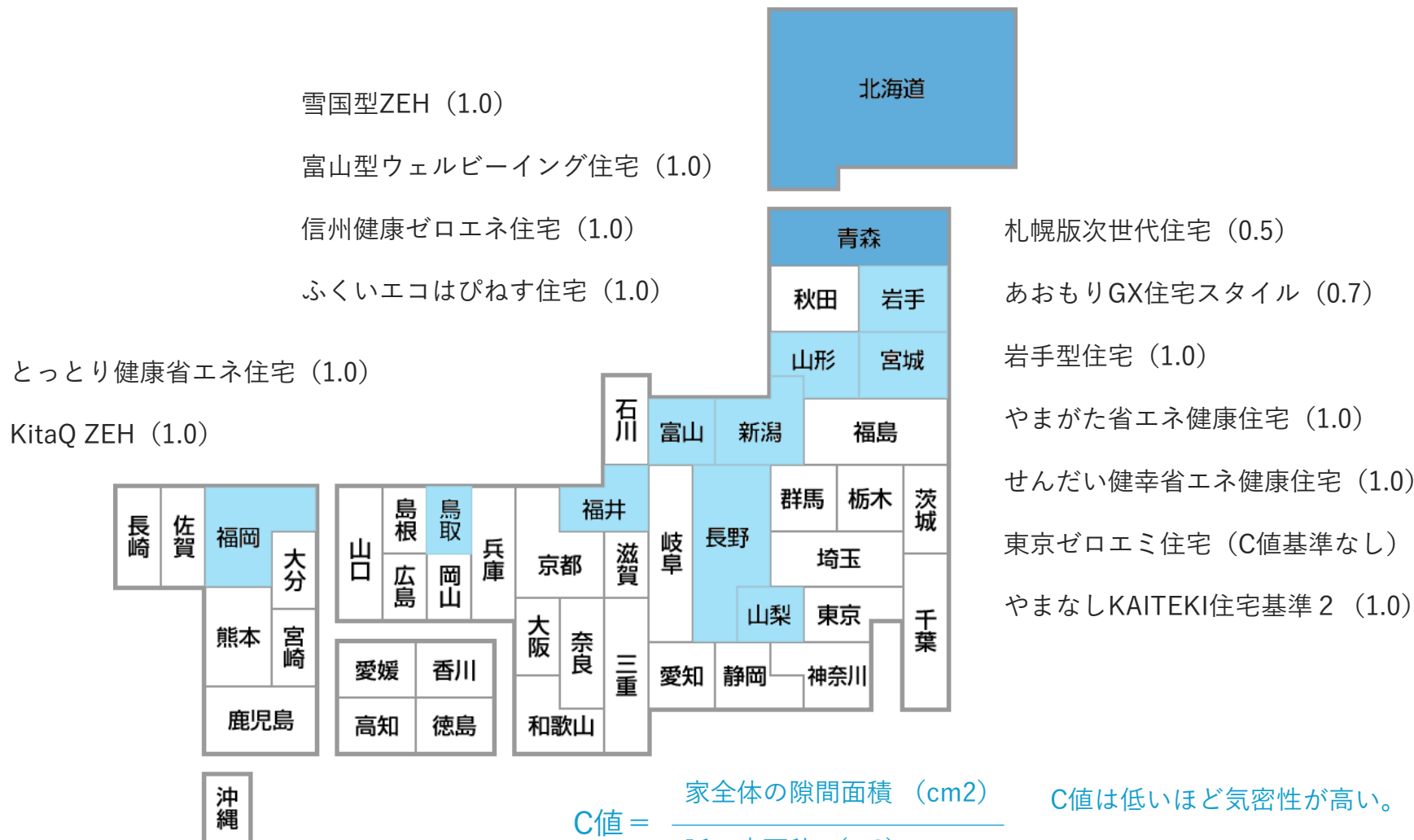
高断熱材を使用し外部からの熱の侵入を防ぐ。これにより、冷暖房のエネルギー効率が向上し、居住空間内の温度を安定させる。

高气密（気密性能）

建物の気密性を高めることで、外部からの空気の流入や逃げを最小限にする。これにより、断熱性能を最大限に活かし、エネルギーの無駄を減少させる。



自治体独自の気密性能に関する規定



C値 ≤ 10.0

気密性に配慮していない一般的な住宅のイメージ。

C値 ≤ 5.0

次世代省エネ基準（1999年）において、寒冷地（現在の1地域、2地域）以外で基準とされていた値。

2009年の省エネ法改正に伴い本基準は撤廃。

C値 ≤ 2.0

次世代省エネ基準（1999年）において、寒冷地（現在の1地域、2地域）で基準とされていた値。

2009年の省エネ法改正に伴い本基準は撤廃。

C値 ≤ 1.0

快適に暮らすために確保しておきたい水準。地方自治体の省エネ住宅施策で規定されているケースが多い。

C値 ≤ 0.5

諸外国で採用している厳しい基準をと比較しても遜色のない高い気密性を有する水準。

快適さに直結する 気密性能の違い

- ・天井に断熱追加
- ・内窓設置
- ・床に断熱+気密（ウレタンフォーム施工）



断熱+気密改修前

室内の温度にムラがある。（青色は温度が低い）
気密処理が不十分のため冷たい外気が侵入してくる。



断熱+気密改修後

室内の温度差が少ない。
丁寧な気密処理を行ったため熱損失が少ない。

断熱地域区分と 断熱等性能等級

外皮性能レベル

戸建住宅の断熱等性能等級（以下、断熱等級）の上位化およびZEHの普及が当社に与える影響。

断熱等級の基準は全国统一されたものではなく、気候などにより地域が区分されている。（各地域については代表都市を参考）

東京、名古屋、大阪、横浜、神戸など大都市の多くは6地域。

同じ断熱等級5でも地域によってUA値（外皮平均熱貫流率）は異なり、数字が小さい方が高い断熱性能を求められる。



アクアフォームNEO

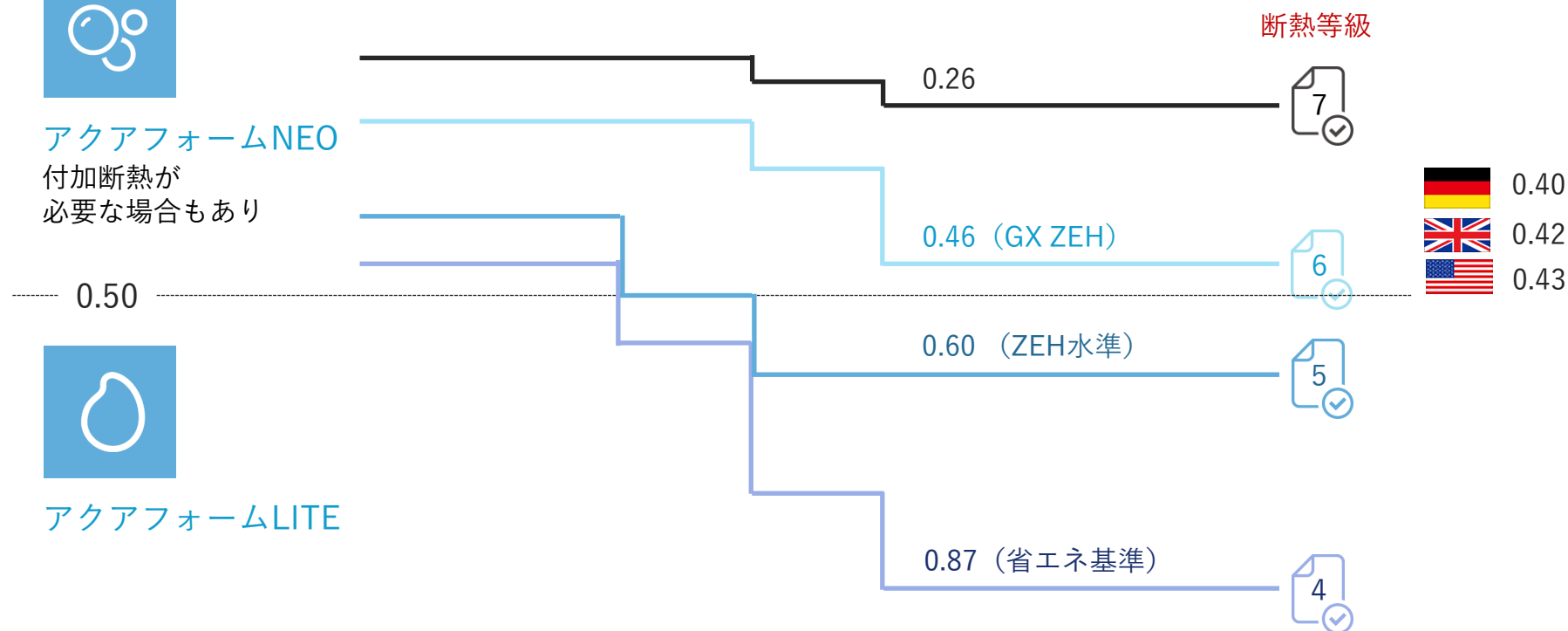
付加断熱が必要な場合もあり



アクアフォームLITE

（単位：UA値）

1 地域	2 地域	3 地域	4 地域	5 地域	6 地域	7 地域	8 地域
夕張	札幌	盛岡	会津若松	水戸	東京	熊本	沖縄



断熱性能（等級 5 ▶ 等級 6）

マンション等集合住宅（ZEH-M）にも適用

	誘導基準				最高等級		
	等級 1	等級 2	等級 3	等級 4	等級 5	等級 6	等級 7
6 地域 (東京他)		UA値 1.67	UA値 1.54	UA値 0.87	UA値 0.60	UA値 0.46	UA値 0.26
6 地域 (東京他)			η AC値 3.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8	η AC値 2.8
断熱等性能等級					ZEH 現行基準	HEAT20 G2	HEAT20 G3
						ZEH 新基準	

UA値 =
ユーエー

外皮平均熱貫流率
(建物からの熱の逃げやすさ)

UA値 = 外皮平均熱貫流率
ユーエー (建物からの熱の逃げやすさ)

×

η AC値 = 冷房期の平均日射熱取得率
イーターエシー (建物への日射熱の入りやすさ)

エネルギー消費性能（等級 7、 8 を新設）

マンション等集合住宅（ZEH-M）にも適用



一次エネルギー消費量等級

$$BEI = \frac{\text{設計一次エネルギー消費量} \\ (\text{省エネ手法を考慮したエネルギー消費量})}{\text{基準一次エネルギー消費量} \\ (\text{標準的な仕様を採用した場合のエネルギー消費量})}$$

*誘導基準とは

省エネ性能の向上の促進を誘導すべき基準で、省エネ性能向上計画の認定に当たって適合しなければならないエネルギー消費性能とされている。建築物省エネ法に基づいて定められている。2016年4月1日から施行。



断熱性能等級による仕様への影響

東京都など6地域



断熱等級4
省エネ基準



アクアフォームLITE



金属 複層 Low-E



断熱玄関ドア

断熱等級が上位化すると断熱材だけでなく、ドアやサッシの断熱性能も高める必要があり、省エネ基準（断熱等級4）より施工金額が高額になる。



断熱等級5
ZEH水準



アクアフォームLITE



アクアフォーム



金属・樹脂 複層 Low-E



断熱玄関ドア

当社の試算では東京都など6地域における標準的な戸建住宅の場合、ZEH水準（等級5）になると断熱材の厚みが増すため施工単価は省エネ基準（等級4）の1.2～1.5倍。



断熱等級6
GX ZEH水準



アクアフォーム*



アクアフォームNEO



金属・樹脂 三層 Low-E（2枚）



断熱玄関ドア

東京ゼロエミ住宅等（等級6）になるとアクアフォームあるいは、上位製品のアクアフォームNEOを使用、施工単価は省エネ基準（等級4）の1.7～3.0倍。

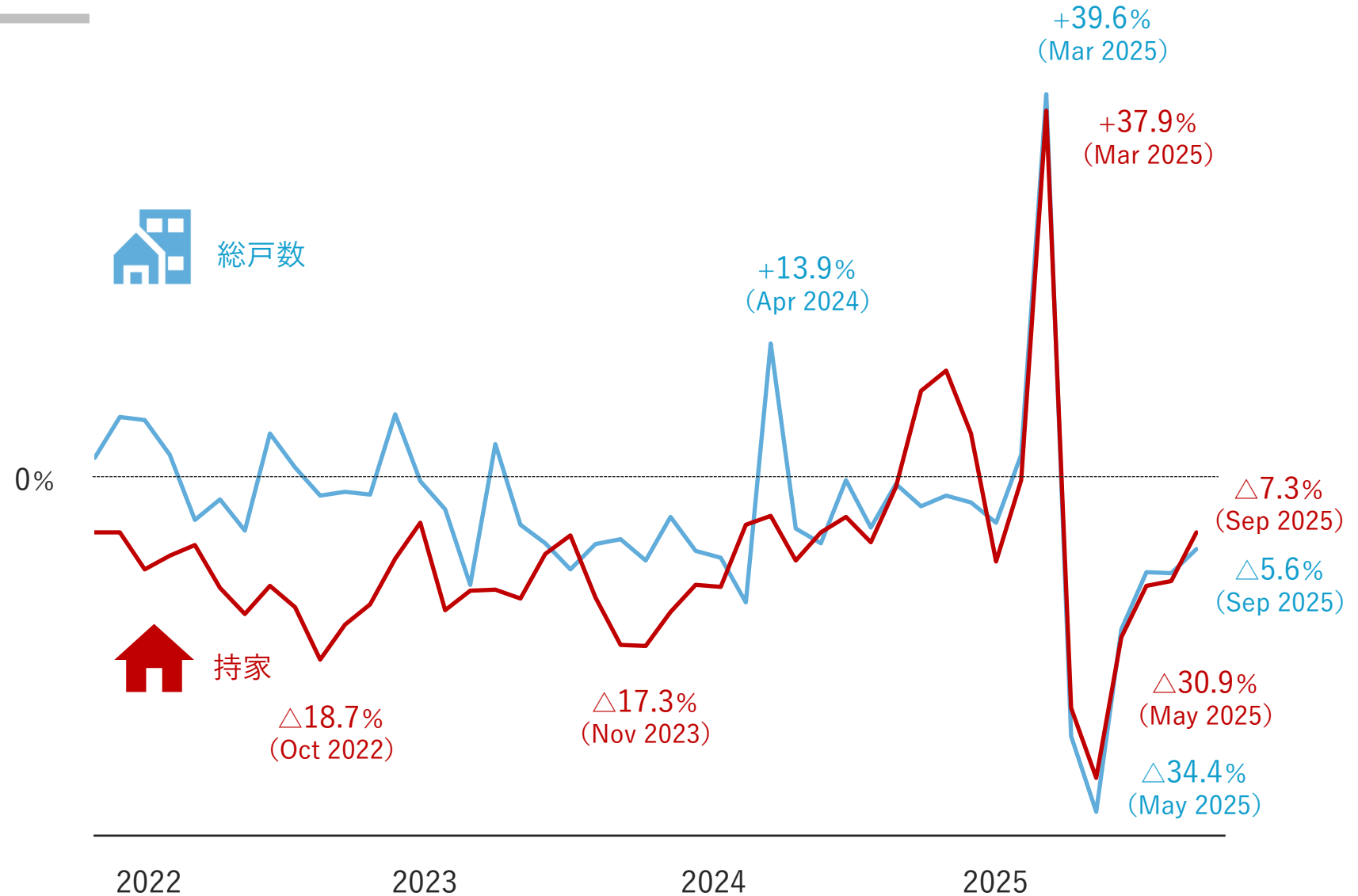
*2024年4月からアクアフォームの熱伝導率が変わり断熱性能が向上したため、条件付きながら等級6の仕様が可能となりました。

新設住宅着工戸数 (前年同期比)

当社の戸建部門は、注文住宅の施工が多いため、持家との親和性が高くなります。

マンションは、総戸数に含まれておりますが、当社では建築物部門に計上しています。

2025年3月～6月の数値の振れ幅が大きい理由は、いわゆる「4号特例の縮小」に起因するものと考えられます。



お問い合わせ先

経営企画部（担当：小室）
03-5463-1117
m.komuro@n-aqua.com

免責事項及び将来見通しに関する注意事項

本資料は、株式会社日本アクアの財務情報・経営情報等に関する情報提供を目的としたものであり、一切の投資勧誘又はそれに類似する行為を目的とするものではありません。実際の投資に際しては、ご自身の判断と責任において投資判断を行っていただきますようお願い致します。また、本資料の記述内容につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。

本資料には、当社の計画など将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づいており、様々なリスクや不確実性が内在しています。従って、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。また、新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来に関する記述を更新、変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。

本資料の内容に関する一切の権利は当社に帰属しております。複写及び無断転載はご遠慮ください。